



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 THK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺町 彰博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長

(氏名) 木内 秀行

TEL 03-5434-0300

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	136,792	6.5	12,208	27.9	18,131	88.6	11,636	83.1
25年3月期第3四半期	128,402	△15.3	9,547	△40.2	9,615	△26.1	6,353	△24.8

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 22,119百万円 (293.2%) 25年3月期第3四半期 5,625百万円 (△6.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第3四半期	91.92	—
25年3月期第3四半期	49.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第3四半期	336,468	208,640	61.4	1,632.04
25年3月期	293,145	189,058	63.9	1,479.41

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 206,606百万円 25年3月期 187,288百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
26年3月期	—	11.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	190,000	12.8	20,000	71.0	20,800	40.9	14,200	44.8	112.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	133,856,903 株	25年3月期	133,856,903 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	7,262,764 株	25年3月期	7,260,392 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	126,595,646 株	25年3月期3Q	127,726,964 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、新興国の経済成長が鈍化した一方、先進国を中心として経済に回復の動きが見られる中、世界経済は緩やかに回復しました。国内では、株高による消費マインドの改善などを背景に個人消費が増加する中、設備投資にも改善の動きが見られるなど経済は回復しました。海外では、米国経済は好調な個人消費を背景として回復基調が続き、欧州経済においても後退局面から回復の動きが見られた一方、中国をはじめとした新興国においては内需が低迷する中で経済成長は鈍化しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。さらに、リーマンショックを契機として新たな成長ドライバーが生まれる中、これら需要を取り込むべく成長戦略を加速させています。とりわけ新興国においては先進国より高い経済成長を背景として今後も機械需要の増加、さらにはFA (Factory Automation) の進展が見込まれます。そのような中、中国では販売、生産、開発体制を強化するとともに、インド・アセアン地域においても販売網を拡充するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に行っています。また、先進国においては、災害対策意識の高まりや電動化の進展などを背景として、消費財分野においても当社製品の需要の拡大が見込まれる中、直動システムをはじめとした当社製品の採用拡大を図るなど、新たな市場の開拓により一層注力しています。当第3四半期連結累計期間においては、エレクトロニクス関連の需要に緩やかな回復が見られる中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前年同期に比べて83億9千万円(6.5%)増加し1,367億9千2百万円となりました。

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて1.9ポイント低下し71.7%となりました。

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めた一方、将来に向けた研究開発活動の強化に伴い研究開発費が増加したことなどにより、売上高に対する比率は前年同期に比べて0.4ポイント上昇し19.4%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて26億6千1百万円(27.9%)増加し122億8百万円となり、売上高営業利益率は8.9%となりました。

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が55億2千万円となったことに加え、持分法による投資利益が3億6千万円となったことなどにより、70億6百万円となりました。営業外費用は、主に支払利息が6億1千6百万円となったことなどにより、10億8千3百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて85億1千6百万円(88.6%)増加し181億3千1百万円、四半期純利益は52億8千2百万円(83.1%)増加し116億3千6百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、株高による消費マインドの改善などを背景に個人消費が増加する中、設備投資にも改善の動きが見られるなど経済は回復しました。当社においては、前半はエレクトロニクス関連の需要を中心として緩やかな回復が見られる中、需要を取り込むべく積極的な営業活動を展開するとともに、免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めました。しかしながら、その他需要が前年同期に比べて低位に推移したことに加え、回復基調にあったエレクトロニクス向けが夏場に調整したことなどから、売上高は前年同期に比べて26億7千1百万円(3.3%)減少し788億8千2百万円となりました。一方、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて36億5千6百万円(46.3%)増加し115億5千6百万円となりました。

(米州)

米州では、好調な個人消費を背景に自動車生産が増加し設備投資の増加が続く中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療用機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。それらの結果、エレクトロニクスや輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて46億3千2百万円(28.0%)増加し211億6千9百万円、セグメント利益(営業利益)は1億2千5百万円(17.1%)増加し8億6千2百万円となりました。

(欧州)

欧州では、政府の債務問題の影響により、これまで後退局面が続いていた経済に回復の動きが見られる中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療用機器や航空機、エネルギー関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて17億4千3百万円(14.7%)増加し136億3百万円となりました。一方、セグメント損益(営業損益)は前年同期に比べて2億1百万円減少し3億3千8百万円の損失となりましたが、損失幅は第2四半期連結累計期間に比べて縮小することができました。

(中国)

中国では、内需に弱い動きが見られたことに加え、輸出が減少する中で経済成長は鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。後半にかけて小型の工作機械向けに弱い動きが見られた一方、一般機械や輸送用機器向けなどにおいて需要が増加したことにより、売上高は前年同期に比べて40億9千6百万円(39.4%)増加し144億8千3百万円となりました。一方、将来の成長に向けた積極的な投資などにより、セグメント損益(営業損益)は前年同期に比べて7億2百万円減少し3億5千9百万円の損失となりました。

(その他)

その他では、台湾やインド・アセアン地域において、エレクトロニクス向けに加えて小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られる中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことにより、売上高は前年同期に比べて5億8千9百万円(7.3%)増加し86億5千4百万円、セグメント利益(営業利益)は3億9千万円(188.6%)増加し5億9千7百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、現金及び預金が**322億5千4百万円**、受取手形及び売掛金が**52億5千7百万円**、商品及び製品が**22億7千5百万円**、機械装置及び運搬具（純額）が**21億1百万円**増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ**433億2千2百万円**増加の**3,364億6千8百万円**となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が**29億7千1百万円**増加、社債の発行**200億円**などにより、前連結会計年度末に比べ**237億3千9百万円**増加の**1,278億2千7百万円**となりました。

純資産は、利益剰余金が**91億4百万円**、為替換算調整勘定が**99億2千1百万円**増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ**195億8千2百万円**増加の**2,086億4千万円**となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,967	148,221
受取手形及び売掛金	46,116	51,373
商品及び製品	9,125	11,401
仕掛品	4,288	4,589
原材料及び貯蔵品	10,685	11,355
その他	7,877	6,364
貸倒引当金	△120	△117
流動資産合計	193,940	233,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,066	26,655
機械装置及び運搬具(純額)	38,818	40,919
その他(純額)	22,812	21,992
有形固定資産合計	87,697	89,567
無形固定資産		
のれん	1,170	966
その他	1,597	3,013
無形固定資産合計	2,767	3,979
投資その他の資産		
投資有価証券	5,258	6,422
その他	3,539	3,361
貸倒引当金	△57	△51
投資その他の資産合計	8,740	9,732
固定資産合計	99,205	103,280
資産合計	293,145	336,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,846	23,817
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,177	3,486
賞与引当金	2,571	1,756
その他	10,061	10,101
流動負債合計	55,656	69,161
固定負債		
社債	40,000	50,000
退職給付引当金	3,008	3,046
役員退職慰労引当金	114	122
製品保証引当金	132	157
その他	5,175	5,339
固定負債合計	48,430	58,665
負債合計	104,087	127,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	128,416	137,520
自己株式	△13,928	△13,933
株主資本合計	193,678	202,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	1,038
為替換算調整勘定	△7,131	2,790
その他の包括利益累計額合計	△6,390	3,828
少数株主持分	1,769	2,033
純資産合計	189,058	208,640
負債純資産合計	293,145	336,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	128,402	136,792
売上原価	94,497	98,048
売上総利益	33,904	38,744
販売費及び一般管理費	24,357	26,535
営業利益	9,547	12,208
営業外収益		
受取利息	275	301
持分法による投資利益	137	360
為替差益	—	5,520
その他	818	824
営業外収益合計	1,231	7,006
営業外費用		
支払利息	528	616
為替差損	371	—
その他	263	467
営業外費用合計	1,163	1,083
経常利益	9,615	18,131
特別利益		
固定資産売却益	19	5
補助金収入	19	17
特別利益合計	39	22
特別損失		
固定資産除売却損	35	34
その他	0	—
特別損失合計	36	34
税金等調整前四半期純利益	9,618	18,120
法人税、住民税及び事業税	2,270	6,022
法人税等調整額	946	439
法人税等合計	3,216	6,461
少数株主損益調整前四半期純利益	6,402	11,658
少数株主利益	48	21
四半期純利益	6,353	11,636

四半期連結包括利益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,402	11,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	292
為替換算調整勘定	△645	9,765
持分法適用会社に対する持分相当額	96	403
その他の包括利益合計	△776	10,461
四半期包括利益	5,625	22,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,572	21,855
少数株主に係る四半期包括利益	53	264

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	81,554	16,537	11,860	10,386	8,064	128,402	—	128,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,260	20	8	3,433	227	27,949	(27,949)	—
計	105,814	16,557	11,869	13,819	8,292	156,352	(27,949)	128,402
セグメント利益 又は損失(△)	7,900	736	△137	342	207	9,049	497	9,547

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	78,882	21,169	13,603	14,483	8,654	136,792	—	136,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,862	10	19	3,029	520	33,442	(33,442)	—
計	108,744	21,180	13,622	17,512	9,174	170,235	(33,442)	136,792
セグメント利益 又は損失(△)	11,556	862	△338	△359	597	12,318	(110)	12,208

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域  
(1) 米州……………アメリカ等  
(2) 欧州……………ドイツ、フランス等  
(3) その他……………台湾、シンガポール等  
3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。